

利府町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

平成28年12月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	前年度 まで 今回 計	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)								
									うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度						
1	D - 1 - 1	(仮称)須賀線整備事業	須賀地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(865,060) 0 <865,060>	0 0 <0>	(865,060) 0 <865,060>		(70,000) 0 <70,000>	(220,000) 0 <220,000>	(404,000) 0 <404,000>	(171,060) 0 <171,060>											0	865,060	0	865,060	24 ~ 28		
2	D - 12 - 1	神谷沢避難所整備事業	神谷沢地区	町	町 (神谷沢町内会)	直接	前年度 まで 今回 計	(11,068) 0 <11,068>	(3,690) 0 <3,690>	(7,378) 0 <7,378>		(11,068) 0 <11,068>															0	11,068	3,690	7,378	24 ~ 24	事業完了
3	D - 14 - 1	神谷沢宅地滑動崩落対策事業	神谷沢地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(57,700) 0 <57,700>	0 0 <0>	(57,700) 0 <57,700>		(57,700) 0 <57,700>															0	57,700	0	57,700	24 ~ 24	事業完了
4	D - 20 - 1	浜田・須賀地区津波シミュレーション作成事業	浜田、須賀地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(10,000) 0 <10,000>	0 0 <0>	(10,000) 0 <10,000>		(7,000) 0 <7,000>	(3,000) 0 <3,000>														0	10,000	0	10,000	23 ~ 24	事業完了
5	D - 20 - 2	浜田・須賀地区等復興まちづくり推進事業	浜田、須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(112,500) 0 <112,500>	0 0 <0>	(112,500) 0 <112,500>		(65,000) 0 <65,000>	(20,000) 0 <20,000>														0	112,500	0	112,500	23 ~ 30	
6	C - 5 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化事業	浜田地区	県	町	間接	前年度 まで 今回 計	(31,000) 0 <31,000>	0 0 <0>	(31,000) 0 <31,000>		(31,000) 0 <31,000>															0	31,000	0	31,000	24 ~ 25	事業完了
7	C - 5 - 2	須賀地区漁業集落防災機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	前年度 まで 今回 計	(75,000) 0 <75,000>	0 0 <0>	(75,000) 0 <75,000>		(75,000) 0 <75,000>															0	75,000	0	75,000	24 ~ 25	事業完了
8	C - 6 - 1	浜田漁港施設用地嵩上げ事業	浜田地区	県	町	間接	前年度 まで 今回 計	(1,000) 0 <1,000>	0 0 <0>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000) 0 <1,000>															0	1,000	0	1,000	24 ~ 25	事業完了
9	C - 6 - 2	須賀漁港施設用地嵩上げ事業	須賀地区	県	町	間接	前年度 まで 今回 計	(1,000) 0 <1,000>	0 0 <0>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000) 0 <1,000>															0	1,000	0	1,000	24 ~ 25	事業完了
10	C - 6 - 3	須賀漁港護岸等機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	前年度 まで 今回 計	(50,000) 0 <50,000>	0 0 <0>	(50,000) 0 <50,000>		(50,000) 0 <50,000>															0	50,000	0	50,000	24 ~ 25	事業完了
11	A - 4 - 1	震災復興に係る埋蔵文化財発掘調査事業	町内、埋蔵文化 財包蔵地	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(6,200) 0 <6,200>	0 0 <0>	(6,200) 0 <6,200>		(4,400) 0 <4,400>	(1,800) 0 <1,800>														0	6,200	0	6,200	24 ~ 32	
12	D - 20 - 3	浜田・須賀地区等防災行政無線整備事業	浜田・須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(400,000) 0 <400,000>	0 0 <0>	(400,000) 0 <400,000>		(10,000) 0 <10,000>	(390,000) 0 <390,000>														0	400,000	0	400,000	24 ~ 28	事業完了
13	◆ D - 20 - 3 - 1	防災情報発信事業	浜田・須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(1,050) 0 <1,050>	0 0 <0>	(1,050) 0 <1,050>		(1,050) 0 <1,050>														0	1,050	0	1,050	24 ~ 24	事業完了	
14	D - 20 - 4	防災拠点整備事業	浜田・須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(125,725) 0 <125,725>	0 0 <0>	(125,725) 0 <125,725>		(46,000) 0 <46,000>	(64,425) 0 <64,425>	(15,300) 0 <15,300>													0	125,725	0	125,725	24 ~ 29	
15	D - 21 - 1	浜田地区下水道事業	浜田地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(1,079,234) 0 <1,079,234>	0 0 <0>	(1,079,234) 0 <1,079,234>		(133,000) 0 <133,000>	(576,800) 0 <576,800>	(199,479) 0 <199,479>	(169,955) 0 <169,955>												0	1,079,234	0	1,079,234	24 ~ 28	
16	◆ D - 20 - 3 - 2	浜田・須賀地区移動系防災行政無線中継器整備事業	浜田・須賀地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(3,000) 0 <3,000>	0 0 <0>	(3,000) 0 <3,000>		(3,000) 0 <3,000>														0	3,000	0	3,000	24 ~ 24	事業完了	
17	C - 6 - 4	浜田漁港臨港道路整備事業	浜田地区	県	町	間接	前年度 まで 今回 計	(4,000) 0 <4,000>	0 0 <0>	(4,000) 0 <4,000>		(4,000) 0 <4,000>															0	4,000	0	4,000	24 ~ 25	事業完了
18	◆ C - 5 - 1 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化促進事業	浜田地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(149,000) 0 <149,000>	0 0 <0>	(149,000) 0 <149,000>		(149,000) 0 <149,000>															0	149,000	0	149,000	24 ~ 25	事業完了
19	◆ C - 5 - 2 - 1	須賀地区漁業集落防災機能強化促進事業	須賀地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(60,000) 0 <60,000>	0 0 <0>	(60,000) 0 <60,000>		(60,000) 0 <60,000>															0	60,000	0	60,000	24 ~ 25	事業完了
20	C - 6 - 5	須賀漁港臨港道路整備事業	須賀地区	県	町	間接	前年度 まで 今回 計	(4,000) 0 <4,000>	0 0 <0>	(4,000) 0 <4,000>		(4,000) 0 <4,000>															0	4,000	0	4,000	24 ~ 25	事業完了
21	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(473,429) 0 <473,429>	0 0 <0>	(473,429) 0 <473,429>		(152,900) 0 <152,900>	(171,558) 0 <171,558>	(49,456) 0 <49,456>	(99,515) 0 <99,515>												0	473,429	0	473,429	24 ~ 32	
22	C - 5 - 3	浜田地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(930,380) 0 <930,380>	0 0 <0>	(930,380) 0 <930,380>		(182,600) 0 <182,600>	(300,880) 0 <300,880>	(446,900) 0 <446,900>													0	930,380	0	930,380	25 ~ 28	
23	C - 5 - 4	須賀地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(1,330,767) 0 <1,330,767>	0 0 <0>	(1,330,767) 0 <1,330,767>		(13,000) 0 <13,000>	(462,900) 0 <462,900>	(804,190) 0 <804,190>	(50,677) 0 <50,677>												0	1,330,767	0	1,330,767	24 ~ 29	
24	C - 6 - 6	須賀漁港護岸等機能強化事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(220,001) 0 <220,001>	0 0 <0>	(220,001) 0 <220,001>		(42,000) 0 <42,000>	(178,001) 0 <178,001>														0	220,001	0	220,001	25 ~ 28	
25	◆ C - 5 - 1 - 2	浜田地区避難施設整備事業	浜田地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(50,400) 0 <50,400>	0 0 <0>	(50,400) 0 <50,400>		(4,000) 0 <4,000>	(46,400) 0 <46,400>														0	50,400	0	50,400	25 ~ 27	事業完了
26	◆ C - 5 - 2 - 2	須賀地区避難施設整備事業	須賀地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(47,527) 0 <47,527>	0 0 <0>	(47,527) 0 <47,527>		(4,000) 0 <4,000>	(27,000) 0 <27,000>	(16,527) 0 <16,527>													0	47,527	0	47,527	25 ~ 28	
27	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	加瀬地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(709,133) 0 <709,133>	0 0 <0>	(709,133) 0 <709,133>		(307,000) 0 <307,000>	(372,000) 0 <372,000>	(30,133) 0 <30,133>													0	709,133	0	709,133	24 ~ 26	事業完了
28	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	加瀬地区	町	町	直接	前年度 まで 今回 計	(7,000) 0 <7,000>	0 0 <0>	(7,000) 0 <7,000>		(7,000) 0 <7,000>															0	7,000	0	7,000	25 ~ 26	事業廃止

利府町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成28年12月時点 (単位:千円)

Main data table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, 全体事業期間, 備考.

Summary table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (利府町), 担当部署名 (震災復興推進室), 電話番号 (022-767-2169), 担当者氏名 (渡辺 淳一), メールアドレス (kizuna@rifu-sho.com)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	89,204 (千円)		全体事業費	167,635 (千円)	
<b>事業概要</b>					
1. 事業概要 東日本大震災による被災者に向けて整備される災害公営住宅について、入居者の経済的な負担を緩和し居住の安定化のための家賃低廉化に係る費用の支援を図る。 ・事業箇所：加瀬地区 ・対象戸数：災害公営住宅 25 戸 (1LDK：5 戸、2LDK：10 戸、3LDK：10 戸)					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 震災により被災した町民の安定した生活の確保等に向けた支援を行うとして、利府町震災復興計画 (P21 参照) に位置づけられている。なお、災害公営住宅は、震災により住宅が損壊し、住宅の再建が困難な被災者などの住まいを確保するために整備を検討する施設として利府町震災復興計画 (P24 参照) に位置づけられている。					
3. 地域等との合意形成 平成 26 年 10 月の工事完了後に入居手続きを開始し、全戸において入居を完了している。 (入居開始 平成 26 年 11 月：20 戸 平成 26 年 12 月：5 戸)					
<b>当面の事業概要</b>					
<平成 26 年度> ・家賃低廉化に要する費用の支援の開始 <平成 27 年度> ・家賃低廉化に要する費用の支援 <平成 28 年度> ・家賃低廉化に要する費用の支援 <平成 29 年度> ・家賃低廉化に要する費用の支援 以降、平成 45 年度まで補助率を調整の上で家賃の低廉化を行う。					
<b>東日本大震災の被害との関係</b>					
東日本大震災による家屋被害は、全壊 5 棟、大規模半壊 101 棟、半壊 798 棟、一部損壊・損傷は 3,531 棟にもものぼる著しい被害を受けた。現在、167 世帯の方が仮設住宅に入居しており、経済的な理由から自力での住宅再建が困難な方に向けた災害公営住宅の建設中であり、平成 26 年度の入居を予定している。災害公営住宅に入居を予定している世帯は大半が高齢者世帯で低所得者であるため、この低額所得者の居住の安定化を図るために家賃の支援を行う。					
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<b>基幹事業との関連性</b>	

(様式 1-3)

## 利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	10,766 (千円)		全体事業費	20,107 (千円)	
<b>事業概要</b>					
1. 事業概要 応急仮設住宅等に居住する低所得の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用を支援する。 ・事業箇所：加瀬地区 ・対象戸数：災害公営住宅 (整備戸数 25 戸のうち 18 戸が対象となる)					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 震災により被災した町民の安定した生活の確保等に向けた支援を行うとして、利府町震災復興計画 (P21 参照) に位置づけられている。なお、災害公営住宅は、震災により住宅が損壊し、住宅の再建が困難な被災者などの住まいを確保するために整備を検討する施設として利府町震災復興計画 (P24 参照) に位置づけられている。					
3. 地域等との合意形成 平成 26 年 10 月の工事完了後に入居手続きを開始し、全戸において入居を完了している。 (入居開始 平成 26 年 11 月：20 戸 平成 26 年 12 月：5 戸)					
<b>当面の事業概要</b>					
<平成 26 年度> ・家賃低減化に要する費用の支援の開始 <平成 27 年度> ・家賃低減化に要する費用の支援 <平成 28 年度> ・家賃低減化に要する費用の支援 <平成 29 年度> ・家賃低減化に要する費用の支援 以降、平成 35 年度まで補助率を調整の上で家賃の低廉化を行う。					
<b>東日本大震災の被害との関係</b>					
東日本大震災による家屋被害は、全壊 5 棟、大規模半壊 101 棟、半壊 798 棟、一部損壊・損傷は 3,531 棟にもものぼる著しい被害を受けた。現在、167 世帯の方が仮設住宅に入居しており、経済的な理由から自力での住宅再建が困難な方に向けた災害公営住宅の建設中であり、平成 26 年度の入居を予定している。災害公営住宅に入居を予定している世帯は大半が高齢者世帯で低所得者であるため、この低額所得者の居住の安定化を図るために家賃の支援を行う。					
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<b>基幹事業との関連性</b>	

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	浜田地区雨水流末水路改修事業	事業番号	◆D-21-1-1
交付団体	利府町	事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)		
総交付対象事業費	11,000 (千円)	全体事業費	11,000 (千円)		
事業概要					
1. 事業概要 浜田地区では、東日本大震災に伴う地盤沈下の影響により排水能力の低下や満潮時には高潮による日常的な浸水被害を受けており、浸水被害に対する日常生活の支障の改善・解消のための抜本的対策として、雨水排水機能の強化を行ってきたが、流末水路の排水断面を確保するため実施するものである。 ・事業内容：水路改修工事 L=25m					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ：利府町震災復興計画 (P. 20) 当該事業は、浜田地区の再建に向けた生活基盤における排水機能の強化を図るものである。 平成 23 年に浜田・須賀地区アンケート調査を実施し、平成 24 年には地元住民説明会を開催。 平成 26 年 3 月に浜田第一排水区 1 工区 (217.4m) 水路工完了。平成 26 年～28 年度継続費で 2 工区 (211m) 及び浜田第一排水区 (41.1m) 発注し現在施行中。					
3. 関係機関との調整状況 浜田地区は文化財保護法の特別名勝松島に指定されており、関係機関である文化庁、宮城県文化財保護課から了解を得ている。					
当面の事業概要					
<平成 28 年度> ・調査設計 <平成 29 年度> ・水路改修工事 L=25m					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積：91,171 m <sup>2</sup> ・水産施設被害状況：養殖施設 (4 件)、カキ処理場 (1 件) ・建物等被害状況：全壊 (4 棟)、大規模半壊 (34 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (38 棟)、床下浸水 (9 棟) ・漁船の被害：1 隻 ・地盤沈下量：漁港護岸部で最大 76cm の沈下 (満潮時には広範囲で護岸を越す) 地盤沈下の対策として、ポンプ等を活用した強制排水方式、区画整理などで地域全体の地盤を嵩上げする方式、高台等へ集団で移転する方式を検討した結果、早期復興、本町としてのまちづくりの観点、地元地権者の意向など、かつ、国道管理者との協議を踏まえ本計画案による対策を図ることとした。					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下 (漁港護岸部の最大 76cm 沈下) による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。 ・漁港区域内の防波堤、護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等及び浜田中継ポンプ場の災害復旧事業。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-1				
事業名	浜田地区下水道事業				
交付団体	利府町				
基幹事業との関連性					
浜田地区において排水能力が低下した雨水排水路の整備工事を基幹事業として実施しているが、流末である本事業箇所排水断面が確保されていないため、一体的に整備する必要がある。排水路整備の効果を促進させるための事業として本事業を実施するものである。					

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	加瀬地区	町	町	直接	3/4	(26,166) 1,092 <27,258>	(26,166) 1,092 <27,258>	(22,895) 955 <23,850>			
33	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	加瀬地区	町	町	直接	1/2	(2,725) 866 <3,591>	(2,725) 866 <3,591>	(2,043) 649 <2,692>			
38	◆ D - 21 - 1 - 1	浜田地区雨水流末水路改修事業	浜田地区	町	町	直接	4/5	(0) 11,000 <11,000>	(0) 11,000 <11,000>	(0) 8,800 <8,800>			
合計額								(28,891) 12,958 <41,849>	(28,891) 12,958 <41,849>	(24,938) 10,404 <35,342>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	渡辺 淳一
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成29年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を減 じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	加瀬地区	町	町	直接	3/4	(0) 26,895 <26,895>	(0) 26,895 <26,895>	(0) 23,533 <23,533>			
33	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	加瀬地区	町	町	直接	1/2	(0) 3,554 <3,554>	(0) 3,554 <3,554>	(0) 2,665 <2,665>			
合計額								(0) 30,449 <30,449>	(0) 30,449 <30,449>	(0) 26,198 <26,198>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	渡辺 淳一
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。